

平成 2 7 年度

事業年報

千葉県市川健康福祉センター
(千葉県市川保健所)

は じ め に

当センターが管轄する市川市・浦安市は、千葉県西部に位置し、江戸川をはさみ東京都に隣接しており、郊外住宅都市として人口の流出入が多い地域です。

管内の人口の年齢構成をみると、県全体に比べて、老年人口の割合は低く、生産年齢人口・年少人口の割合が高くなっていますが、一方急速な高齢化が進展しています。

こうした状況の下、健康福祉センター（保健所）は、地域における保健・医療・福祉について広域的・専門的・技術的拠点という役割を担う専門機関として、地域住民の健康の保持・増進を図るために、関係機関と連携し様々な事業や施策を展開しています。

健康危機管理は健康福祉センターの重要な役割の一つです。

近年のグローバル化の進展とともに、世界各地域で発生する様々な感染症への対応が求められるようになりました。平成27年度は、エボラ出血熱等の感染症発生に備えての、防護服着脱、患者移送、検体搬送、疫学調査等の訓練のほか、新型インフルエンザ等の対策として、帰国者接触者外来設置医療機関、警察、消防、管内両市等、関係諸機関の協力を得て、発生時の連絡・搬送等の体制確保のための対策会議や病院を会場とした緊急対応訓練を実施しました。また、管内では実際に中東呼吸器症候群（MERS）疑似症患者の発生もあり、患者調査・検体搬送を実施しています。

また、健康福祉センターの業務として重みが増しているものに、難病及び小児慢性特定疾病に係る業務があります。平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」「児童福祉法の一部を改正する法律」が施行され、難病や小児慢性特定疾病にかかる医療費助成制度が大きく変わりました。対象疾患が増え、新制度に関する市民や医療機関からの問い合わせも多く、相談対応に追われました。

健康福祉センターの業務は多岐にわたりますが、今後も関連機関との連携を密にし、地域保健・医療・福祉の拠点として、様々な事業に携わるすべての職員が一丸となり、業務にまい進していく所存です。

なお、本事業年報により、県民及び関連機関の皆様が、当センターへの活動に御理解を深められますとともに、本年報を地域の資料として御活用いただければ幸いです。

平成28年

千葉県市川健康福祉センター長 児玉 賀洋子

目次

I	総括・・・・・・・・・・	1	2	感染症予防事業・・・・・・・・	92
1	沿革・・・・・・・・・・	1	3	エイズ対策事業・・・・・・・・	99
2	概要・・・・・・・・・・	3	4	肝炎治療特別促進事業・・・	101
3	管内の状況・・・・・・・・	3	5	難病対策事業・・・・・・・・	102
4	健康相談・・・・・・・・	7	6	原爆被爆者対策事業・・・	113
5	各種委員会・・・・・・・・	8			
6	機構及び事務内容・・・	11	VI	生活衛生課の業務概要・・・	115
7	職員数及び配置状況・・・	12	1	食品衛生事業・・・・・・・・	116
			2	狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業・・・・・・・・	123
II	総務企画課の業務概要・・・	13	3	環境衛生事業・・・・・・・・	127
1	歳入・歳出決算・・・・・・・・	13			
2	医務関係・・・・・・・・	15	VII	資料編・・・・・・・・	133
3	薬務関係・・・・・・・・	18	1	市川保健所管内 保健・介護 サービス施設・・・・・・・・	133
4	献血推進事業・・・・・・・・	22	2	学会・研究会における発表・	136
5	地域保健医療計画の推進・・・	22	3	表彰関係一覧表・・・・・・・・	136
6	情報収集・整理・活用・・・	23			
7	協議会・委員会の開催状況・	28		健康福祉センター案内・・・・・・・・	138
8	保健所保健・福祉サービス 調整推進事業・・・・・・・・	29			
9	地域保健従事者研修・保健所 実習・・・・・・・・	29			
10	広報・啓発事業・・・・・・・・	31			
11	地域防災対策・・・・・・・・	31			
III	地域保健課の業務概要・・・	33			
1	保健師関係指導事業・・・	33			
2	母子保健事業・・・・・・・・	37			
3	成人・老人保健事業・・・	45			
4	一人ひとりに応じた健康支援 事業・・・・・・・・	46			
5	総合的な自殺対策推進事業・	47			
6	地域・職域連携推進事業・・・	47			
7	栄養改善事業・・・・・・・・	49			
8	歯科保健事業・・・・・・・・	59			
9	精神保健福祉事業・・・・・・・・	60			
10	市町村支援・・・・・・・・	68			
IV	地域福祉課の業務概要・・・	71			
1	福祉関係事業・・・・・・・・	72			
V	疾病対策課の業務概要・・・	81			
1	結核予防事業・・・・・・・・	83			

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、平成○年度分（平成○年4月1日～平成○年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す